

広島大学学術情報リポジトリ
Hiroshima University Institutional Repository

Title	日本の子育ての変遷について
Author(s)	スタニスヴレヴィッチ, エミリヤ
Citation	日本語・日本文化研修プログラム研修レポート集, 30期 : 119 - 125
Issue Date	2015-10-30
DOI	
Self DOI	
URL	https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/00038680
Right	
Relation	



日本の子育ての変遷について

スタニスラヴレヴィッチ・エミリヤ

0. 序論

日本社会は、今でこそ景気回復の兆し（きざし）が見えてきたものの、高度経済成長から、バブル景気を経たのち、長い景気後退、そして低成長期と、ここ二十数年、不安定な状態が続いてきた。この社会変化は家族内関係や育児に影響せざるを得なかった。そこで、子育ての変遷や子育てに対する問題という観点から、社会の変化が家族に与えた影響を把握することを目的に研究を行おうと考えた。

日本では、戦後、いわゆる高度経済成長期に、産業構造の変化に伴ってサラリーマン男性が増加した。彼等は当時、モーレツサラリーマンと呼ばれ、残業をいとわず、朝から夜遅くまでがむしゃらに働き、日本の高度経済成長を支えた。彼等は結婚しても、当然、家事や育児を手伝う時間的余裕がなかった一方、所得は大きく増え、妻は専業主婦として家事と育児に専念することができたと同時に、そうあることが求められた。

しかし、高度成長が終わり、さらにバブルがはじけると、日本は失われた十年と呼ばれる長い景気後退を経験した。この中で専業主婦は徐々に減少し、共働き夫婦が増加した。

家計を助けるために働く妻が増えるに従い、仕事に専念していればよかった夫は、応分の家事分担を求める妻や、育児に参加する父親を「イクメン」として持ち上げる社会風潮などが作り出す雰囲気、あるいは圧力にさらされるようになってきた。

1. 家族の時間

家族は同居し、食事などの時間にその日にあったことを話したり、時には相談をしたり、強い繋がりを持つものだ。そのような時に「自分たちは家族だ」と感じるものだ。つながりは自然に生じるのではなく、家族と一緒に過ごす時間や一緒に行動する機会などの交流で作って行く必要がある。そこで、実際に家族の会話がどの程度取られているのかを調べてみた。

2013年の調査では、平日に家族全員がそろう1日当たりの時間が、「なし」または「0時間超～2時間台」と回答した人の割合は、1985年の42.1%から2005年には49.2%に、また休日についても、18.3%から31.0%にそれぞれ高まっている。

親子のコミュニケーションは2005年に行われたアンケートの結果によると、母親の8割は「よく対話する」（79.6%）一方、父親は54.4%と父母に大きく差がある。「コミュニケーションの時間がほとんどない」と答えた親は平日3.2%、休日1.9%。子供と朝ごはんを食べている親は、父親約27%、母親約50%。子供と一緒に晩御飯を食べている親は父親約20%、母親約79%。全体では、50%の親が子供と一緒に食べていると答えた。

子供や家族との会話の時間は 平日平均約一時間半、休日平均二時間であった。

同じ調査の「あなたは子供の頃のあなたの家族と、よく話をしていましたか？」質問のみに「あまり話していなかった」「ほとんど話さなかった」と答えた親が 27%。この結果を見ると一方「子供と一緒に時間を充実させたがっていることがわかる。家庭を重視する人が増えたためか、家族と過ごす時間は若干伸びているように見える。

子供と時間を過ごすのば大事だという考え方が広がってきたことは明らかだ。家族の密着も見られる。これからもいっそう強まることが推測できる。家族内の関係を保つだけでなく、子供の自己成長に不可欠で、家族は社会化の始まり、大人社会での関係の持ち方を家族内で学ぶ。しかし全員が集まる時間を十分に持てない家族が多い。家族で時間十分過ごせない理由は「労働時間」、「通勤時間」、「雇用形態」など、ほぼ共通している。

2. 専業主婦から仕事と育児を両立する母親へ

次に、仕事と生活の調和が必要とされる社会の中、子育てがどうなってるのかを調べてみた。

1990 年代に共働き世帯数は増加し、2000 年代に入ると、共働き世帯数が専業主婦世帯を上回った。女性の雇用就業率は次第に高まったが、比較的働き方が柔軟で、労働移動が容易なパートや派遣などの非正規社員としての雇用を選ぶ女性が多い。これは、正社員としての働き方が、相変わらず 家庭との両立を前提としていないからだと思う。

出産後の女性の就業継続率はほぼ 40%であり変化がないとはいえ、出産後も仕事を続けたいと思っている女性の比率は、約 7 割である。一方で、家族との時間をもっと増やしたいと考えるフルタイムで働く女性は約 65%、これはパート、専業主婦に比べ 20 ポイント以上高く、外での仕事と家事に追われ、家族との時間が持てない共働き妻の姿を反映していると言える。共働きが増えた今でも、家事、育児は妻の仕事と考える人が多い。共働き世帯に優しい環境はまだ作られていないと言える。

共働きの家族の女性の生活時間のバランスがどうなっているのか、家族内の関係などを探ってみると、女性の職場進出の増加とフェミニズムの動きが、家族内で変化を促したことがわかる。共働き世帯の女性には、仕事・通勤で時間も必要だから、家事育児時間が限られる。それでも、男性は家族生活に関わる時間は女性に比べて非常に少ない。労働時間が同じでも家族時間、家事時間、育児時間は男女で異なる。

女性が家事、育児の両立に困難を覚えることが、子供の数だけでなく、結婚そのものを避けることにつながっている。子供を持つと決めても、乳児保育や長時間保育などの力を借りないでいることは、かなりの負担だろう。

働く母親は、就業は自分に合っている、できれば仕事を続けたいと思っている比率が高く、フルタイム勤務のママで 72%、パートタイム勤務のママ 64%が就業を継続したいと思っている。彼女たちが増やしたい時間は自分の時間と家族との時間で、フルタイムママは家族の時間を増やしたいという回答が 64.4%と、パート、専業主婦のママに比べ、20 ポイント以上も高い。

全ての調査に一致するところは、妻がまだ育児の中心であることで、時間が非常に限られているために、家族のふれあいの大切さがわかるためか、彼女たちはできるだけ家族と時間を過ごすことを求めている。

3. 父親の役割

25年前の調査結果と現在の調査結果を比較したところ、もともと変わったのは、夫である。この25年間で夫の家事や育児への参加は大きく変化した。昔も今も子供の遊び相手になったり、一緒にお風呂に入ったりする楽しい育児に関わる夫は多く、さらに家事や育児に協力したいと考える夫の割合は増加している。そのため、最近では、育児に積極的に関わる夫が、いわゆるイクメンとして好意的に取り上げられることも多い。実際に父親が育児にどのようにかかわっているのか、現状について考察した。

1980年の調査では、父親が育児をよく手伝うかという問いに対し、よく手伝ってくれると答えた母親は約40%であったのに比べ、2003年では約70~80%の母親が夫は育児に協力的であると答えている。

2012年に行われた「父親の育児参加に関する世論調査」では、「父親も母親と育児を分担して、積極的に参加すべき」が45.0%(一昨年34.7%)。子供がいる人に聞いた、父親が育児をしているか(していたか)という質問では、「育児に参加している(していた)」は84.3%(一昨年81.7%)であった。同じ調査によると、育児に参加しない一番の理由は「仕事で忙しい、二番目は「育児は女性の仕事と考えているから」で、三番目は「育児の仕方よくわからないから」であった。

育児を積極的に行う男性を「イクメン」と呼び、それを歓迎する女性たちの姿がよく見られるようになった。イクメンの登場がきっかけで「チョウイカ家事パパ」(気持ちはあるけど、場数をこなしていない空回りしている)、「スゴ家事パパ」(男女の役割分担という意識が低く家事は得意な方がやればよいと思っている)「ノン家事パパ」(育児共に関わりが少なく、家事をほとんどしていない)。

最も変わったのは、子供が病気になった時や授業参観の時、仕事を休むという点だ。25年前の調査によると、太体妻が休み、夫が休む家族は二割しかなかった。従って、育児に関わる夫は少なかったことは明らかなだ。ところが、2012年の調査では、妻がフルタイムで働く家庭の場合、夫が休む割合は7割近い。

育児や家事に関わるようになった男性は増えたが、夫に家事や育児に協力したいという気持ちはあるけれど、現実には意識や経験が問題だという女性の数は非常に大きい。

日本の父親の育児は諸外国に比べると少ない現状だとよく言われるが、以前に比較すると協力的になっており、増えてきている。現代の男性の中では、父親の役割についての意識が高まってきている。育児にかかわりたいという意欲の高い父親と実際に行動している父親は増加している。

4. アンケート

アンケートの目的

インターネット上の情報が少なかった子供の行動制限とその理由を中心にアンケートを行った。環境の変化は子供の自由にどういう影響を与えたかを探ってみた。

アンケートの対象

結婚していて、かつ長子が中学生以下の女性 30 人

構成

回答者が子供の時についての質問と回答者が現在親としての立場で答える質問に分かれている。

自分の行動について制限されたことはありますか。	
なかった (27 人)	あった(知らない人についていかない、危険な場所にいかないように) (3 人)

近所の人に迷惑をかけて、親に叱られた覚えはありますか？		
特になし(24 人)	覚えていない(4 人)	注意されたことある(2 人)

近所の人に迷惑をかけて、その人に叱られたことはありますか？	
特になし(27 人)	ある(3 人) (無断になんぼに入った、怪我した、花を摘んだ)

門限がありましたか？何時まででしたか？
あった (30 人) (5 時、明るいうちに)

よく外で他の子供と遊びましたか？	
はい(30 人)	
だいたい毎日 (20 人)	2、3 回(10 人)

あなたのお子さんは学校から帰って、一週間のうちに何日ぐらい外で遊んでいますか？		
2、3 回 (14 人)	一回、ない (12 人)	ほとんど毎日(4 人)

あなたは自分の子供に自分の目が届かないところで遊ぶことを許していますか？	
はい(17 人) 危険な場所以外に、門限を守るなら	いいえ(13 人) 子供だけで遊ばせにくい環境がある

隣人から騒音について苦情を言われたことはありますか？	
はい(15 人)	いいえ(15 人)

スーパーマーケット、エレベーターやバスなどで子供の行動について苦情や注意を言われたことはありますか？

いいえ(21人)

はい(9人)

自分が子供だった時と今を比べて、どちらの行動がより自由だと思いますか？

自分の時(30人)

5. アンケートとインターネット上の調査からわかったこと

結果を見ると子供が外で過ごす時間が減少してきたことは明らかだ。子供は好奇心があつていろいろなことをする。それは親の目から見ると、いけないことであり、危ないことであつたりする。回答者が子供の頃、ほとんど毎日遊んだり、親の目が届かない場所に冒険しに行ったりしたもの、自分の子供に同じことを許さないと述べた親もいた。その理由をインターネット上で調べてみた結果、科学技術の進展、経済の発展で、生活が便利になり、子どもの日常生活が、外で遊んだりする生活から外れる一方だ。なぜかというと、手軽に体を動かす機会が減少しているからだ。危険性が伴う遊びを認めない傾向もあり親も増え、都市化によって住宅環境が変化している。子どもたちの遊び場であった空き地がだいぶなくなっている。こういう環境に住む子どもは外に行かずに室内を好むなど、行動範囲が狭い傾向も見られる。

NHK 放送文化研究所が行っている「国民生活時間調査」によると、中高校生のスポーツをする時間を見ると、昭和 50 年から平成 12 年までの 25 年間で、大きく減少した。また、内閣府で行っている「青少年の生活と意識に関する基本調査」で小中学生の休日の過ごし方を見ると、平成 7 年から 5 年間、テレビを見たり、テレビゲームをするなど、室内で過ごす時間が増加しており、外遊びは減少している。

学習や習い事、塾通いのために子供の遊び時間が減少したということも指摘しなければならぬ。少子化に伴い、子供を少なく産んで良い教育を、という「小産良育主義」が日本に定着した。それも子供の日常生活に変化をもたらした。

家族の他のつながりを築き、子供が時間を子供同士で過ごす場所は完全になくなったわけではなく、幼稚園などの施設に移動されただけだ。より安全な遊びができる監視や制御された環境が好まれている。

7割ほどの母親がエレベーターなどで子供に対して苦情を言われた経験があると答えている。子供が本当に外を出ると人に迷惑をかけざるを得ないのか。外遊びの適切な場所として公園などは人気があるものの、都市では子供が公園などで出す音に対して、多くの人が苦情や文句を言う。日本は今、少子化の中で、子供は望ましいはずだ。では、なぜ子どもの声が「騒音」になってしまうのだろうか。保育園反対運動もあるし、騒音でなく、子供自体が問題だと見える。この不寛容性はどこから来ているのだろうか。他人に対する寛容レベルが低いのは、近年の経済状態があまり良好ではないために、多くの人が時間とお金に余裕がなく、自分の生活に不満を抱いている。そのため、子供を育

てる優しい環境が収縮しつつあるように思われる。

6. 結論

以上の考察の結論として次のことが言える。

男女が共に仕事と子育てを両立できるように、男性の働き方や意識の改革を進めることが必要だ。二十以上の子育て調査を調べたところ、性別役割分業についての意見が変化したうえ、夫婦関係がより均等になったとはいえ、まだ理想な段階にたどりそうでもない。

共働き家庭の女性の家事負担を軽減することで、家族と過ごす時間を増やすべきだ。労働時間と通勤時間の時間が長いほど、家族と過ごす時間が減少することは確かだが、共働きであっても、父親と母親で家族との交流量の差が大きい。とりわけ夫が家事・育児・介護の担い手であるという自覚をもち実践することが必要だ。つまり、男女の役割分担の相互乗り入れの方向である。今後もよりワークライフバランスの見直しが必要となってくると考える。特に女性にとって、就労と出産・育児が両立可能な状況を作り出すこと、が求められている。

家族で過ごす時間は、以前に比べて増えているのですが、まだ十分ではない。調査で家族の時間が大切だと思っている人の数が増えたことがわかるとはいえ、仕事などの関係で、時間が非常に限られているのは事実だ。家族は子どもを育てて、社会に適応できる人間に教育するいわゆる社会化機能をもつので、より子供を産み育てやすい環境を実現する必要がある。

参考文献

1. 日本子供社会学会編、『今、子供社会に何が起きているのか』、北大路書房
2. 生活総研、『3.11後に生まれた日本の家族の新潮流』、2013
3. HighLife 生活・社会総括レポート21～New ジャパン これからの日本社会、立澤芳男、企画 財団法人パラライフ研究所
4. こんな時代に子供を大事に育てるということをめぐって、樋田大二郎、研究所報 65(-)、11-13、2012-03、ベネッセコーポレーション
5. 親子コミュニケーションに関するアンケート結果報告書、1988年～1998年～2008年～2013年、呉市親子コミュニケーション能力開発事業、呉市教育委員会、平成21年8月
6. 「日本の家族25年変化」調査結果発表、博報堂広報室、2013年9月30日
7. 夫婦の働き方と家族時間、永井暁子、平成22年度ワーク・ライフ・バランス社会の実現と生産性に関する研究 報告書、内閣府経済社会総合研究所
8. 今時30代夫の家事参加の実態と意識～25年間の調査を踏まえて～、旭化成ホームズ株式会社 くらしノバージョン研究所 共働き家族研究所、2014年7月11日
9. 保育園に子供を預けている共働き夫婦に聞いた「共働き夫婦の仕事と家庭生活に関する調査」松田茂樹、2005年7月
10. 6～18歳の子供を持つ父母600名に聞いた「親子関係に関するアンケート調査」、研究開発室副主任研究員 丹野 裕人、2005年4月